



2022年2月28日

各 位

会 社 名 応用地質株式会社
代表者名 代表取締役社長 成田 賢
(コード：9755、東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員
経営企画本部長 中川 渉
(TEL. 03-5577-4501)

(訂正)「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年2月10日に公表いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正箇所については下線を付して表示しております。

2. 訂正の理由

「2021年12月期決算短信(日本基準)(連結)」の公表後、記載内容に一部訂正すべき事項が判明したことになるものであります。

[該当ページ：添付資料15ページ]

【訂正前】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(中略)

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が82百万円、売上原価が97百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が15百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

【訂正後】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(中略)

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が112百万円、売上原価が97百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

[該当ページ：添付資料16ページ]

【訂正前】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(中略)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「インフラ・メンテナンス事業」は売上高が14百万円減少し、セグメント利益が1百万円減少、「防災・減災事業」は売上高が22百万円減少した一方で、セグメント利益が6百万円増加、「環境事業」は売上高が35百万円増加し、セグメント利益が4百万円増加、「資源・エネルギー事業」は売上高が82百万円減少した一方で、セグメント利益が5百万円増加しております

【訂正後】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(中略)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「インフラ・メンテナンス事業」は売上高が12百万円減少した一方で、セグメント利益が1百万円増加、「防災・減災事業」は売上高が35百万円減少し、セグメント利益が6百万円減少、「環境事業」は売上高が26百万円増加した一方で、セグメント利益が4百万円減少、「資源・エネルギー事業」は売上高が92百万円減少し、セグメント利益が5百万円減少しております

以 上



(訂正後)

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	51,675	4.2	3,666	45.3	4,179	32.8	2,866	60.9
2020年12月期	49,608	△7.9	2,522	△2.3	3,147	2.9	1,781	△18.2

(注) 包括利益 2021年12月期 4,171百万円 (703.5%) 2020年12月期 519百万円 (△80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	112.92	—	4.2	4.9	7.1
2020年12月期	68.20	—	2.6	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 55百万円 2020年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	85,661	69,804	81.0	2,756.63
2020年12月期	84,045	67,822	80.4	2,585.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 69,397百万円 2020年12月期 67,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,307	△888	△2,504	23,599
2020年12月期	4,925	△15	△979	24,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	846	46.9	1.2
2021年12月期	—	16.00	—	30.00	46.00	1,186	40.7	1.7
2022年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		41.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	10.3	3,800	3.6	4,300	2.9	2,900	1.2	115.64

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	26,664,373株	2020年12月期	27,582,573株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,489,575株	2020年12月期	1,464,501株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	25,384,765株	2020年12月期	26,115,389株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当期連結累計期間の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行や緊急事態宣言等の解除実施に伴い経済活動の回復も期待されました。しかしながら、その後、海外で新たな変異株（オミクロン株）による感染再拡大が発生するとともに、わが国でも第6波の到来が警戒される状況となりました。こうした状況に加え、世界的な半導体不足の継続や原材料価格の高騰、急激な為替の変動などもあり、国内外の経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては社会インフラの老朽化や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施などにより、公共事業分野を中心に市場機会の継続が期待されています。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、わが国でも政府のカーボン・ニュートラル方針や第6次エネルギー基本計画の策定などを背景に再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速化するとともに、持続可能な社会の構築に向け市場の関心や意識も高まりを見せています。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度よりサステナブル経営の積極推進を基本方針とする中期計画「OYO Advance 2023」をスタートさせ、4つの事業セグメントを通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化に取り組んでまいりました。具体的には、脱炭素化社会の構築に向けてデジタルトランスフォーメーション（DX）を核としてイノベーション戦略を推進するとともに、地盤3次元化技術を活用した地中可視化サービスの本格展開やハザードマッピングセンサを活用した新しい防災ソリューションの提供、洋上風力発電関連支援サービス等に注力してきました。

こうした取組みの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は547億5千万円（前期比104.8%）となりました。売上高は516億7千5百万円（同104.2%）、営業利益は、36億6千6百万円（同145.3%）となりました。これにより、経常利益は41億7千9百万円（同132.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億6千6百万円（同160.9%）と増収増益となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

①インフラ・メンテナンス事業

国内グループ会社での低採算大口入札案件の対応見直しを行ったことや、シンガポール子会社で前年度受注した社会インフラ整備関連業務の反動減等の影響もあり、受注高は187億6千5百万円（前期比92.5%）となりました。売上高は183億5千9百万円（同98.0%）と若干の減収となりましたが、営業利益は、契約の増額変更等やDXや新技術を活用した商品・サービスの展開に注力したことにより10億2千6百万円（同101.8%）と増益となりました。

②防災・減災事業

地震・津波等の災害予測業務等は堅調に推移したものの、前年度受注した防災関連機器業務の反動があったこともあり、受注高は122億2千9百万円（前期比87.8%）となりました。この結果、売上高は123億6千6百万円（同93.5%）となり、加えてパンデミックに伴う機器部品のコストアップ等もあり、営業利益は5億4千万円（同62.8%）と減収・減益となりました。

③環境事業

過年度の災害発生を踏まえて森林保全業務が順調に伸長したこと、環境再生支援事業等が引き続き堅調に推移したことにより、受注高は98億7千万円（前期比102.7%）となりました。売上高は、99億3千2百万円（同106.3%）、営業利益は9億8千1百万円（同102.0%）と増収・増益となりました。

④資源・エネルギー事業

国内における洋上風力発電関連業において受注が順調に拡大したことに加え、同分野での大口受注案件が発生したこと、前年度はコロナ禍による影響を大きく受けていた海外グループ会社の受注が順調に回復したこと等により、受注高は138億8千5百万円（前期比164.3%）と大きく伸長しました。売上高は110億1千7百万円（同132.7%）と増収、営業利益は11億1千8百万円となりました（前期は3億3千5百万円の営業損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円増加し、856億6千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億1千9百万円増加し、647億6千8百万円となりました。これは主として、当連結会計年度末に洋上風力関連の大型案件で完成業務未収入金が多く計上されていたため、前連結会計年度末と比較し、完成業務未収入金が12億3千1百万円増加（収益認識に関する基準を前期に適用していたと仮定した場合には6億7千万円増加）したことや、有価証券が固定資産からの振り替えで7億2千7百万円増加したこと、新型コロナウイルスの蔓延に伴うサプライチェーンの混乱を見越して原材料及び貯蔵品が5億9千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、208億9千2百万円となりました。これは主として、退職給付に係る資産が1億4千7百万円増加した一方で、流動資産への振り替えや株式の売却で投資有価証券が9億3百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、158億5千6百万円となりました。これは主として、受注損失引当金が1億7千9百万円減少したこと、J-ESOPの支給により流動負債及び固定負債の株式給付引当金が合計で1億5千万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千2百万円増加し、698億4百万円となりました。これは主として、自己株式の消却等で資本剰余金が12億1千4百万円減少した一方で、利益剰余金が20億6千7百万円増加したこと、新型コロナウイルス感染症等の影響で為替相場が大きく変動したことにより為替換算調整勘定が14億8千6百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少(前期は37億1千9百万円の資金増)し、235億9千9百万円(前期比97.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億7百万円(前期比46.9%)となりました。これは主として、洋上風力関連の大型案件で売上債権が多く計上されたことから、売上債権の増加5億1千6百万円で資金が減少(前期は16億4千3百万円の資金増)した一方で、税金等調整前当期純利益41億6千1百万円(前期比147.1%)等の資金の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億8千8百万円(前期は1千5百万円)となりました。これは主として、土地の売却等で有形及び無形固定資産売却に係る収入2億1千2百万円(前期比55.0%)があった一方で、その他有形及び無形固定資産の取得による支出11億1百万円(前期比123.2%)等の資金の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億4百万円(前期比255.6%)となりました。これは主として、自己株式の買付16億4百万円(前期は0百万円)、配当金の支払額8億3千8百万円(前期比99.0%)等の資金の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

当社グループを取り巻く市場環境を見ると、国内においては、政府により「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021年度から2025年度までの5年間で約15兆円程度の事業規模を想定）が策定され、公共事業分野において大きな市場機会が続くことが予想されます。また、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指すという政府方針のもと、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野の市場拡大も予想されます。海外においては、世界的な脱炭素化の流れもあり、石油等の化石燃料への需要低下も予想されます。

新型コロナウイルス感染症については、世界各地でワクチン接種が進んだものの、新たな変異株（オミクロン株）ウイルスが発生・拡大しています。わが国においても、同変異株の感染者数が急速に拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続いています。こうした状況を踏まえると、新型コロナウイルスによる世界経済並びに日本経済に与える影響は2022年後半まで続く可能性があるかと想定しています。

当社グループは昨年から中期経営計画OYO Advance 2023を開始しております。当社グループは、この中計経営計画において、ESG経営とSDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしていくことで更なる企業価値の向上を推進して参ります。詳細につきましては、2021年2月12日に公表しました「応用地質グループ中期経営計画OYO Advance 2023（2021年～2023年）」をご参照ください。

2022年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2022年12月期連結業績予想】

売上高：570億円、営業利益：38億円、経常利益：43億円、親会社株主に帰属する当期純利益：29億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、昨年、中期経営計画OYO Advance 2023（2021年～2023年、以下OYO Advance 2023）を策定し遂行しております。OYO Advance 2023は、2020年まで推進して参りました長期経営ビジョンOYO 2020（以下OYO 2020）（※）、並びに中期経営計画OYO Jump18（以下OYO Jump18）における活動成果を確固とした事業収益へと結びつけるとともに、次の長期経営ビジョンへ繋げるための中期経営計画です。当社グループはこの中期経営計画を通して、ESG経営、SDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしております。

（※）長期経営ビジョンOYO 2020において、Hop10（2010年～2013年）、Step14（2014年～2017年）、Jump18（2018年～2020年）の3つの中期経営計画を策定・遂行いたしました。

① OYO 2020、OYO Jump18の振り返り

応用地質グループは、OYO 2020及びOYO Jump18を通して、公共事業に依存した従来型の事業スタイルや地域中心の支社制から、民間市場もターゲットとした市場起点の「売り物」を中心とする事業部制への転換という事業構造改革と経営システム改革を進めて参りました。また、デジタル技術で従来の方法を根本から変革する動きが加速する中で、地盤情報の3次元化技術の深化を進めるとともにデジタル技術を活用して新しいビジネスモデルを構築するというデジタルトランスフォーメーション（DX）にも注力して参りました。

その結果、災害廃棄物処理支援サービスや洋上風力発電支援サービス等、新しい市場の創出・拡大を行うとともに、同分野におけるリーディングカンパニーとして市場を牽引し、3次元化技術を活用した地中可視化サービスや多数のセンサを活用したスマート防災システム等、今後の成長が期待される新技術を育成して参りました。

② OYO Advance 2023の位置づけ

OYO Advance 2023では、OYO Jump18において創出・成長してきた新しい市場や新技術の萌芽を当社グループの次の収益事業として確実に成長させるとともに、ESG経営、SDGs目標の達成に貢献する新たな価値創造プロセスにチャレンジしております。

③ OYO Advance 2023の概要

OYO Advance 2023では、OYO 2020及びOYO Jump18での活動成果を引き継ぎながら、収益事業として成長させるために次のような内容に沿って進めております。

a. 基本方針

サステナブル経営（ESG経営とSDGs目標の達成）を基本方針に、本業（4つの事業セグメント）を通じ、「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化を目指しております。

b. 成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略に対する積極的な投資を行うことでグループ全体の成長を推進します。具体的には、DX戦略投資として10億円、研究開発戦略として45億円、合計55億円を次の3ヵ年の投資額として設定することによりイノベーション戦略を進めております。

また、中長期的な企業価値の向上と持続的成長のためには、より一層積極的なM&A投資を行う必要があると判断し、中期経営計画策定時に掲げたM&A投資枠を70億円から120億円に拡大しました。（2021年11月）

c. 経営基盤

世界における脱炭素化の大きな潮流が加速する中、DXを主軸とするイノベーションの推進、並びに次の3つの構造改革を推進することで、当社グループの今後の成長基盤の構築に取り組んでおります。

「事業ポートフォリオ改革」

- ・ 4事業セグメントの改革
- ・ 国内外グループ会社の改革

「事業サービス改革」

- ・ 技術融合による改革
- ・ 協創による改革

「働き方・ガバナンス改革」

- ・ DX活用による多様な働き方の実現
- ・ 中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,970	29,851
受取手形及び売掛金	1,517	1,534
完成業務未収入金	21,415	22,647
リース債権及びリース投資資産	3,822	3,858
有価証券	922	1,649
未成業務支出金	713	—
商品及び製品	776	924
仕掛品	841	1,035
原材料及び貯蔵品	1,999	2,594
その他	597	699
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	62,549	64,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,654	13,936
減価償却累計額	△9,171	△9,489
減損損失累計額	△2	△7
建物及び構築物（純額）	4,480	4,439
機械装置及び運搬具	6,943	7,419
減価償却累計額	△5,650	△6,037
減損損失累計額	△220	△236
機械装置及び運搬具（純額）	1,072	1,145
工具、器具及び備品	1,656	1,723
減価償却累計額	△1,544	△1,593
減損損失累計額	△6	△15
工具、器具及び備品（純額）	105	113
土地	5,886	5,825
リース資産	531	409
減価償却累計額	△312	△218
リース資産（純額）	219	190
建設仮勘定	32	177
有形固定資産合計	11,797	11,892
無形固定資産		
ソフトウェア	851	800
ソフトウェア仮勘定	25	165
のれん	83	—
その他	66	35
無形固定資産合計	1,026	1,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,627	4,723
長期貸付金	23	26
退職給付に係る資産	1,766	1,913
繰延税金資産	49	81
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△232	△241
投資不動産（純額）	301	292
その他	1,275	1,440
貸倒引当金	△370	△478
投資その他の資産合計	8,671	7,998
固定資産合計	21,496	20,892
資産合計	84,045	85,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573	539
業務未払金	1,662	1,652
短期借入金	93	171
リース債務	1,420	1,372
製品保証引当金	106	121
株式給付引当金	325	—
未払法人税等	718	673
未成業務受入金	397	346
賞与引当金	142	147
受注損失引当金	182	3
その他	5,014	4,973
流動負債合計	10,638	10,001
固定負債		
リース債務	2,637	2,653
退職給付に係る負債	1,845	1,857
株式給付引当金	49	224
繰延税金負債	576	653
再評価に係る繰延税金負債	280	262
その他	195	202
固定負債合計	5,584	5,855
負債合計	16,223	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	13,863
利益剰余金	40,136	42,204
自己株式	△1,820	△2,049
株主資本合計	69,567	70,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,120
土地再評価差額金	△2,902	△2,942
為替換算調整勘定	△621	864
退職給付に係る調整累計額	193	161
その他の包括利益累計額合計	△2,027	△795
非支配株主持分	282	407
純資産合計	67,822	69,804
負債純資産合計	84,045	85,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,608	51,675
売上原価	33,972	34,573
売上総利益	15,635	17,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	786	798
給料及び手当	5,144	5,525
賞与引当金繰入額	55	51
株式給付引当金繰入額	73	80
法定福利費	809	845
退職給付費用	163	183
旅費及び交通費	290	289
賃借料	473	501
減価償却費	357	378
研究開発費	1,427	1,454
のれん償却額	125	16
貸倒引当金繰入額	125	2
その他	3,280	3,308
販売費及び一般管理費合計	13,112	13,435
営業利益	2,522	3,666
営業外収益		
受取利息	106	32
受取配当金	87	92
持分法による投資利益	29	55
助成金収入	178	142
受取保険金及び保険配当金	84	78
不動産賃貸料	53	51
貸倒引当金戻入額	43	60
その他	95	61
営業外収益合計	680	574
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	9	9
貸倒引当金繰入額	7	3
不動産賃貸原価	14	13
固定資産除却損	5	12
リース解約損	—	11
その他	6	2
営業外費用合計	55	61
経常利益	3,147	4,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	97
投資有価証券売却益	7	23
特別利益合計	33	120
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	350	138
特別損失合計	352	138
税金等調整前当期純利益	2,828	4,161
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,170
法人税等調整額	48	107
法人税等	1,133	1,277
当期純利益	1,694	2,883
非支配株主に帰属する当期純利益	△86	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,781	2,866

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,694	2,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456	△182
為替換算調整勘定	△737	1,501
退職給付に係る調整額	18	△31
その他の包括利益合計	△1,175	1,287
包括利益	519	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612	4,138
非支配株主に係る包括利益	△93	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	15,077	39,096	△1,826	68,521
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			105		105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,039	6	1,046
当期末残高	16,174	15,077	40,136	△1,820	69,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,760	△2,797	107	175	△753	389	68,157
当期変動額							
剰余金の配当							△846
親会社株主に帰属する当期純利益							1,781
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△456	△105	△729	18	△1,273	△107	△1,380
当期変動額合計	△456	△105	△729	18	△1,273	△107	△334
当期末残高	1,303	△2,902	△621	193	△2,027	282	67,822

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	15,077	40,136	△1,820	69,567
当期変動額					
剰余金の配当			△838		△838
親会社株主に帰属する当期純利益			2,866		2,866
自己株式の取得				△2,096	△2,096
自己株式の処分		22		739	761
自己株式の消却		△1,128		1,128	—
土地再評価差額金の取崩			39		39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108	△0		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,214	2,067	△228	625
当期末残高	16,174	13,863	42,204	△2,049	70,192

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,303	△2,902	△621	193	△2,027	282	67,822
当期変動額							
剰余金の配当							△838
親会社株主に帰属する当期純利益							2,866
自己株式の取得							△2,096
自己株式の処分							761
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	△39	1,486	△31	1,232	124	1,357
当期変動額合計	△182	△39	1,486	△31	1,232	124	1,982
当期末残高	1,120	△2,942	864	161	△795	407	69,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	4,161
減価償却費	1,192	1,118
減損損失	350	138
のれん償却額	125	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△193	△125
支払利息	11	9
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,643	△516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426	△636
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	39	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	△87
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△77	△59
その他	706	△569
小計	5,948	3,376
利息及び配当金の受取額	234	144
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△1,246	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,925	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,344	△5,486
定期預金の払戻による収入	5,467	5,472
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	300	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△893	△1,101
有形及び無形固定資産の売却による収入	385	212
投資有価証券の取得による支出	△13	△94
投資有価証券の売却による収入	47	58
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△28	△29
貸付金の回収による収入	1	4
その他	362	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	163
短期借入金の返済による支出	△7	△101
リース債務の返済による支出	△112	△114
自己株式の売却による収入	6	0
自己株式の取得による支出	△0	△1,604
配当金の支払額	△846	△838
非支配株主への配当金の支払額	△18	△9
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,719	△685
現金及び現金同等物の期首残高	20,565	24,285
現金及び現金同等物の期末残高	24,285	23,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用第30号 2020年3月31日)が2018年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(調査)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(調査)については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

(2) 物品販売(主に計測機器販売)に係る収益認識

従来は国内取引については主に出荷基準を適用しておりましたが、引渡時において、物品に対する支配が顧客へ移転するため、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が112百万円、売上原価が97百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進捗した欧米諸国を中心に大幅な規制緩和による経済再開が進みましたが、その後、新たな変異株(オミクロン株)による感染者が再拡大しています。わが国においても、2021年9月末で緊急事態宣言等が解除され、経済活動の回復の兆しが見え始めましたが、その後は新たな変異株による感染者も拡大し、第6波を迎える状況となっています。こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による世界経済並びに日本経済に与える影響は2022年後半まで続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの整備・維持管理を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

<防災・減災事業>

主に自然災害（地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害など）に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所の調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、洋上風力・地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「インフラ・メンテナンス事業」は売上高が12百万円減少した一方で、セグメント利益が1百万円増加、「防災・減災事業」は売上高が35百万円減少し、セグメント利益が6百万円減少、「環境事業」は売上高が26百万円増加した一方で、セグメント利益が4百万円減少、「資源・エネルギー事業」は売上高が92百万円減少し、セグメント利益が5百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災事 業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,734	13,225	9,347	8,301	49,608	—	49,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	45	40	28	714	△714	—
計	19,333	13,271	9,387	8,329	50,322	△714	49,608
セグメント利益又は 損失 (△)	1,007	860	962	△335	2,495	27	2,522
その他の項目							
減価償却費	417	216	231	327	1,192	—	1,192
のれんの償却額	13	—	—	111	125	—	125
持分法投資利益又は 損失 (△)	△0	—	—	30	29	—	29

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災事 業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,359	12,366	9,932	11,017	51,675	—	51,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	58	62	12	762	△762	—
計	18,988	12,425	9,995	11,029	52,438	△762	51,675
セグメント利益	1,026	540	981	1,118	3,667	△0	3,666
その他の項目							
減価償却費	427	222	231	238	1,119	△0	1,118
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16
持分法投資利益	14	—	—	41	55	—	55

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,585.94円	2,756.63円
1株当たり当期純利益金額	68.20円	112.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度345,086株であり、当連結会計年度544,944株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度347,844株であり、当連結会計年度434,624株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,781	2,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,781	2,866
期中平均株式数(株)	26,115,389	25,384,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,030	14,062
受取手形	86	62
完成業務未収入金	17,375	18,128
売掛金	225	199
有価証券	900	1,649
未成業務支出金	542	—
商品及び製品	298	334
仕掛品	104	80
原材料及び貯蔵品	271	278
前払費用	146	175
その他	282	160
流動資産合計	35,263	35,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,145	3,046
構築物	71	67
機械及び装置	586	549
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	31	42
土地	4,034	3,951
リース資産	45	30
建設仮勘定	18	116
有形固定資産合計	7,939	7,809
無形固定資産		
ソフトウェア	820	724
ソフトウェア仮勘定	5	85
その他	8	8
無形固定資産合計	833	818
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	3,886
関係会社株式	12,786	12,786
長期貸付金	60	32
その他	2,204	2,515
貸倒引当金	△42	△203
投資その他の資産合計	19,848	19,016
固定資産合計	28,622	27,643
資産合計	63,886	62,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,372	1,193
買掛金	46	33
未払金	2,686	2,501
未払法人税等	377	400
未払費用	369	359
未成業務受入金	201	202
預り金	329	368
賞与引当金	107	112
受注損失引当金	182	3
製品保証引当金	14	18
株式給付引当金	325	—
その他	62	36
流動負債合計	6,075	5,228
固定負債		
退職給付引当金	1,803	1,781
株式給付引当金	49	224
繰延税金負債	232	264
再評価に係る繰延税金負債	280	262
その他	72	73
固定負債合計	2,437	2,607
負債合計	8,512	7,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	10,422	9,316
資本剰余金合計	14,465	13,359
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	4,358	5,480
利益剰余金合計	28,153	29,275
自己株式	△1,820	△2,049
株主資本合計	56,973	56,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,120
土地再評価差額金	△2,902	△2,942
評価・換算差額等合計	△1,599	△1,821
純資産合計	55,373	54,938
負債純資産合計	63,886	62,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,591	29,417
売上原価	20,129	20,202
売上総利益	8,462	9,214
販売費及び一般管理費	6,924	7,350
営業利益	1,537	1,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	478
受取保険金及び保険配当金	77	71
不動産賃貸料	76	73
その他	69	30
営業外収益合計	681	652
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	7	3
不動産賃貸原価	24	23
リース解約損	—	11
その他	2	1
営業外費用合計	36	40
経常利益	2,183	2,476
特別利益		
固定資産売却益	25	97
関係会社株式売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	23
その他	—	10
特別利益合計	25	141
特別損失		
関係会社株式評価損	63	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	64	—
税引前当期純利益	2,144	2,618
法人税、住民税及び事業税	554	602
法人税等調整額	62	95
法人税等合計	616	697
当期純利益	1,527	1,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	3,572	27,367
当期変動額								
剰余金の配当							△846	△846
当期純利益							1,527	1,527
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩							105	105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	786	786
当期末残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	4,358	28,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,826	56,180	1,752	△2,797	△1,044	55,136
当期変動額						
剰余金の配当		△846				△846
当期純利益		1,527				1,527
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	6	6				6
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の 取崩		105				105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△449	△105	△555	△555
当期変動額合計	6	792	△449	△105	△555	237
当期末残高	△1,820	56,973	1,303	△2,902	△1,599	55,373

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	4,358	28,153
当期変動額								
剰余金の配当							△838	△838
当期純利益							1,920	1,920
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
自己株式の消却			△1,128	△1,128				
土地再評価差額金の 取崩							39	39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△1,105	△1,105	—	—	1,122	1,122
当期末残高	16,174	4,043	9,316	13,359	488	23,307	5,480	29,275

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,820	56,973	1,303	△2,902	△1,599	55,373
当期変動額						
剰余金の配当		△838				△838
当期純利益		1,920				1,920
自己株式の取得	△2,096	△2,096				△2,096
自己株式の処分	739	761				761
自己株式の消却	1,128	—				—
土地再評価差額金の 取崩		39				39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△182	△39	△222	△222
当期変動額合計	△228	△212	△182	△39	△222	△434
当期末残高	△2,049	56,760	1,120	△2,942	△1,821	54,938